

布は評価します。防災計画の目標備蓄率50%を達成するよう26年度の継続や、トイレトレーラーの導入を求めます。

「オンライン授業の実施」

24年度施政方針で「必要な場合には、オンライン授業が実施できるよう、条件整備を教育委員会とともに進めます」と述べていました。これは6月の補正予算で学習者用コンピュータの予備機300台を学校に配置するとともにオンライン授業について通知され、保護者の要望や児童生徒の様子を見ながら、小学校9校・中学校4校で実施されていることが分かりました。評価するとともにさらなる拡大を求めます。



「二中・六中の統廃合は白紙」

(第一次)調整計画は「第二中学校と第六中学校との統合の要否とその後の第六中学校跡地への第二小学校移転配置の可能性の有無など、改築期間中も含めて、教育面を第一に様々な観点から課題を検討」との記載でした。あくまでも「要否」なので統合ありきではなかったのですが、第二次調整計画で「子どもの学びを第一に、全市的な視点から中学校の適正な数や未来における教育を見据えた校舎のあり方について、子ども、教職員、保護者、地域の意見や専門家の知見を踏まえ、建築面や財政面など様々な観点も含めて検討」となりました。

すでに一中、五中、五小、井之頭小は事業が始まっていますが、その次に予定された二中、六中、二小、境南小は、25・26年度の学校施設整備基本計画の改定を受けて、3年後倒し

で27年度以降の事業着手となります。市立中の魅力向上が叫ばれます、各校とも努力していると感じるだけに、市立中への進学率が劇的に上昇するとは考えにくい状況です。1校70~80億円と(仮設校舎を含む)建築費が高騰するなか、教育費の質疑で生徒数の推移を見極める、学区制は維持するとの答弁から考えると、二中と六中の統合と(仮設校舎の不要な)六中跡への二小移転の可能性は残っています。

「吉祥寺駅南口・東部地区の街づくりの準備に着手」

第二次調整計画で駐輪場について「駅前から一定程度離れた場所に配置」を削除し、「自転車の走行動線及び駅周辺の歩行環境の確保を考慮し、適正な自転車駐車場の配置について検討」とされました。また本町コミセンについて「移転にあわせて、中高生世代の居場所づくりなどの施設の複合化に向けた具体的な検討を進めるとされ、総務費の質疑で児童福祉法上の児童館の方向性が示されました。コミセンは協議会が指定管理を受けていたため、管理主体が複数になる施設運営の課題整理が必要です。

イーストエリアの中心課題である本町コミセン移転・複合化や消防団第2分団詰所の建替えは、前市政での駐輪場の集約によって実現可能になったといえます。市長はスピード感を強調しますが、パークエリアは前市政下の23年3月に策定された「まちの将来像立案に向けて～まちづくり庁内プロジェクトからの提案～」のスケジュールに沿って進んでいるように見えます。

「学校給食無償化・公立学校以外にも別途支援を」

市長は給食費について、24年度予算審査の締めくくり総括質疑で、24年4月の徴収猶予と6月の第2回定期会に実施のための補正予算を提出す

ると表明し、市立小・中学校は無償化しました。そして私立・国立などに通う児童生徒の保護者に、24年度は給食費支援ではなく「物価高騰対応私立等児童生徒保護者負担軽減臨時給付金」として、12月の第4回定期会の補正予算で1万円のデジタルギフトが配されました。ただ25年度は私立などの給食費支援が予算化されず不透明な状態です。



桜堤調理場の中学校給食

「レモンキャブを子育て世代にも」

就任直後に、レモンキャブに適用されている「福祉有償運送」は、道路運送法上で旅客の範囲が定められており、現行法の枠組みでは子育て世代は該当しないことが分かりました。第二次調整計画で記載を若干変更しましたが、これこそタクシー券等の配付による直接給付を予算化すればよいと考えます。

「ムーバスを水素バス化」

水素ステーションが遠いことなどからEVバス導入となりました。2050年のゼロカーボンシティの観点からも評価しており、今回の導入事例をよく検証して、今後の検討に生かしてほしいです。

また30周年を迎えるムーバスも路線バスにつづき運転士不足で減便していますが、運転士の採用と訓練が進んでいます。地域の足を守るために、公共交通事業者運行継続支援金の継続を含めて支援策を

「高齢者には80歳まで働く職場を、年金+5万円」

第二次調整計画や25年度施政方針で「シルバー人材センターについて、事務局機能の強化を含め、活性化に向けた支援に取り組む」と記載されました。要求資料からセンター会員の平均収入額は月額約3万円だと分かり、これを5万円に引き上げるのが現実的と受け止めました。ところがセンターへの運営費補助金が24年度6,602万3千円から25年度6,694万2千円と微増にとどまっています。民生費の質疑で課長級職員を置いたとの答弁でしたが、これで課題とされるマッチングは強化できるのでしょうか。今後を注視します。

「地域医療の強化 吉祥寺地区的病院ベッドを増床」

24年9月末で診療休止となった吉祥寺南病院が別の法人に事業継承できたことは評価します。病院建設にむけた敷地面積確保などの課題整理と具体的な支援策の検討が必要です。あわせて入院基本料に対する地域加算等の診療報酬について、人件費、土地取得費、物件費等、大都市特性を十分に考慮し、国に必要な改善を要望するよう求めました。



「一定の方向性を評価して賛成」

総括質疑では、施政方針の「職員が積極的に地域に出たことで、最近は「市役所が遠くなった」との声を聞くことはなくなりました」の根拠を尋ねましたが、市長自身の肌感覚との答弁でした。「これまで以上に市職

員が市民の方とふれあう機会を増やしていきたい」とありますが、働き方改革のなか市職員を動かすのですから、目標設定や人員の手当てが必要です。

このように前述の家具転倒防止金具や年金+5万円を含め、目標が曖昧で事後に評価・検証できません。新たな行政評価制度は「施策をどのように実施したか(アウトプット)」から「施策の実施が市民にどのような便益をもたらしたか、長期計画の目標に対してどのような効果を上げたか(アウトカム)」に着目した政策評価に進化させ、事業の評価・検証が可能な仕組みにすべきです。

24年9月の決算審査から党派を超えて取り上げている会計年度任用職員の待遇について、部課別の職員数を資料要求し、款ごとに一般職・専門職の別、人事課一括・各課採用の別を尋ねました。定数管理を始めたとの答弁でしたが、業務量や業務内容の精査や待遇改善について25年12月までに検討するにあたり、その全体像の把握が前提になると指摘しました。

あわせて議員を含む特別職、常勤職員の報酬改定に賛成する際に言及した、市民自治・地域の支え合いの理念で継続している有償ボランティアの手当などを含めた全般的な検討を求めました。

ふるさと納税による税額控除影響額が約17億円と増加の一途です。24年10月に市内の家電メーカー参入で、ふるさと応援寄附が急増したこと、企業や総務省との交渉など担当職員の尽力は評価します。そのことと「官製通販」と言われる制度の欠陥は別であり、国への制度廃止を含む見直しの働きかけと市民へのサービス低下の周知を求めました。

以上、さまざま指摘ましたが、締めくくり総括などで、政策評価と長期計画と予算の連動について一定の理解を得られたこと、市長が再三発言

している「職員は宝」との意識にもとづき、カスハラ・パワハラ防止や会計年度任用職員の待遇改善について全局的な取り組みが期待できること、地域医療強化に不可欠な診療報酬増額改定や税収減が止まらないふるさと納税制度見直しなど都や国への要望が約束されたことから、すべての予算に賛成し、一般会計と国保会計は賛成多数、それ以外は全会一致で可決しました。

それ以外の注目した予算

✓ 生活安全対策事業

防犯カメラの管理・運用について、環境浄化地区などは安全対策課、市民施設は市民活動推進課、小学校通学路は教育支援課、吉祥寺はな子像の周辺区域は産業振興課と、複数の所管課に分かれているため、今後は安全対策課がとりまとめるよう求めました。

✓ 学童クラブ事業

いわゆるスキマバイトの支援員と補助員はおらず、今後も考えていないと姿勢を評価します。ただ一部のクラブで入会児童増に支援員確保が追いつかないため、都による認証学童制度の補助基準を規模や区画で満たすことは難しく、移行には経過措置を設けるよう都との協議を求めました。また長期休業中の配食弁当支援は、26年度の子ども協会による完全実施にむけて、25年度は全12クラブで配食弁当の試行を求めました。

✓ 友好都市アンテナショップ「麦わら帽子」や観光推進について

自立化や黒字化が目的なのか、友好都市との交流のためなら赤字でも維持するのか。次の事務事業評価を待たずに位置づけの再検討を求めました。